



平成 18 年 2 月期 中間決算短信 (連結)

平成 17 年 10 月 11 日

上場会社名 創建ホームズ株式会社

上場取引所 東

コード番号 8911

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sohken-homes.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 丸本吉紀

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 町本 徹

TEL (03) 5347 - 1959

決算取締役会開催日 平成 17 年 10 月 11 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年8月中間期の連結業績 (平成17年3月1日~平成17年8月31日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年8月中間期	17,550	47.1	792	88.4	595	65.9
16年8月中間期	11,928	-	420	-	358	-
17年2月期	27,296		1,177		1,014	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年8月中間期	357	73.5	6,419	36	6,076	16
16年8月中間期	206	-	11,774	27	10,988	69
17年2月期	584		10,800	52	10,186	78

(注) 持分法投資損益 17年8月中間期 -百万円 16年8月中間期 -百万円 17年2月期 -百万円
期中平均株式数(連結) 17年8月中間期 55,680株 16年8月中間期 17,499株 17年2月期 54,075株
会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率。なお、前中間連結会計期間は、中間連結財務諸表等の作成初年度でありますので、増減比較を行っておりません。平成16年10月20日付をもって普通株式1株を3株に分割しております。17年2月期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(2) 連結財政状態 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年8月中間期	22,581	3,664	16.2	65,805 58
16年8月中間期	15,484	3,051	19.7	164,385 79
17年2月期	19,920	3,429	17.2	61,584 15

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年8月中間期 55,680株 16年8月中間期 18,560株 17年2月期 55,680株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年8月中間期	1,984	205	2,167	1,050
16年8月中間期	2,701	417	3,443	900
17年2月期	6,025	460	6,983	1,073

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 18年2月期の連結業績予想 (平成17年3月1日~平成18年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	37,000	1,580	900

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16,163円 79 銭

上記に記載した予想値数値は、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想につきましては添付資料の9ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(創建ホームズ株式会社)及び子会社2社により構成されており、東京城西・城南地区^{(注)1}横浜地区及び埼玉南部地区を中心とした分譲請負事業及び不動産賃貸事業を行っております。事業の具体的内容は次のとおりであります。

(1) 分譲請負事業

a. 完成工事業部門

完成工事業部門は、注文住宅の建築等の業務を行っております。注文住宅の建築は、当社グループが顧客との間で戸建住宅の工事請負契約を締結し、企画、設計及び施工(工事管理)を行う業務であります。当該住宅の建築のほか、不動産仲介会社からの依頼による建物の建築及びbに記載しております土地付注文住宅^{(注)2}の建物も建築しており、このほか、当該事業部門では子会社である創建アビリティ株式会社及び株式会社日科建築を中心として、リフォーム工事等も行っております。

b. 不動産事業部門

不動産事業部門は、戸建分譲開発、マンション分譲及び宅地分譲等の業務を行っております。戸建分譲開発は、当社が事業用地の仕入、企画、設計及び施工(工事管理)を行い、1プロジェクト当たり3～4棟が中心である戸建分譲住宅の建築を行う業務であります。マンション分譲は、当社が事業用地の仕入及び企画を行い、設計、施工及び販売を外部委託し、1プロジェクト当たり50戸程度の小規模のマンション分譲を行う業務であります。宅地分譲は、顧客の要望等に応じて建築条件を付さない宅地分譲及び当初から土地のみの販売を意図して仕入れた土地の販売を行う業務であります。

戸建分譲開発の物件は、戸建分譲住宅として企画及び設計を行い建築確認申請から建築確認が認可されるまでの間に土地を含めた当該住宅の情報を不動産仲介会社等に提供しております。その際、当該住宅を要望する顧客の紹介を不動産仲介会社等から受けた場合には、可能な範囲で顧客の要望に合うように当該顧客と建物に関する打合せを行い土地付注文住宅に形態を変更しております。これは、建築確認の認可前に顧客と締結する建物の工事請負契約は宅地建物取引業法の適用除外であります。土地の契約は当該法律に基づき不動産売買契約(建築条件付不動産売買契約)を締結しているためであります。

なお、建築確認が認可されるまでに不動産仲介会社等から顧客の紹介がない場合には、当初の企画及び設計に基づいて戸建分譲住宅の建築を行っております。

また、このほか、当該事業では、当初から転売目的で仕入れた小規模ビルや区分所有物件等の中古物件の販売を行っております。

(2) 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、賃貸収入を得る目的でビルや区分所有物件を取得し、テナントと賃貸借契約を締結し、賃貸を行う業務であります。

(注)1. 東京城西・城南地区.....当社では、杉並区、中野区及び武蔵野市を東京城西地区、世田谷区、目黒区、品川区及び大田区を東京城南地区と定義しております。(以下、同様)

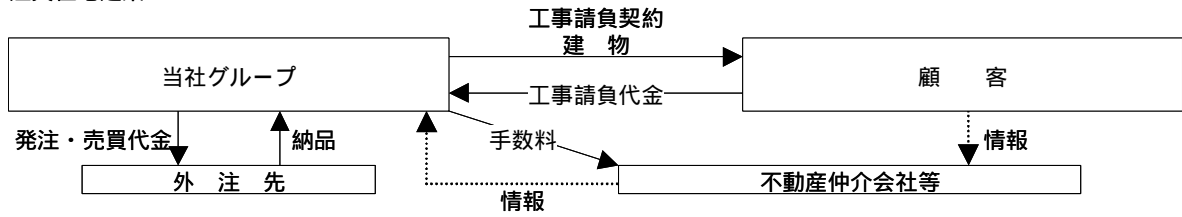
(注)2. 土地付注文住宅.....顧客との間で、土地は建築条件付不動産売買契約、建物は工事請負契約と、土地と建物について別形態の契約を締結する住宅のことを当社では「土地付注文住宅」と定義しております。

なお、建築条件付不動産売買契約とは、不動産売買契約締結後一定期間内に建築請負契約を締結できない場合は、不動産売買契約を無効とする特約を付した契約であります。(以下、同様)

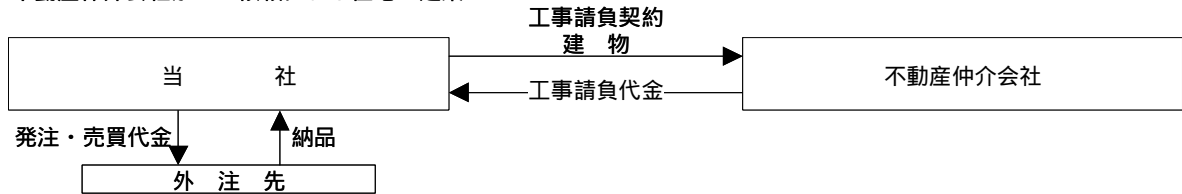
主たる事業の系統図は、次のとおりであります。

(1) 分譲請負事業
完成工事業部門

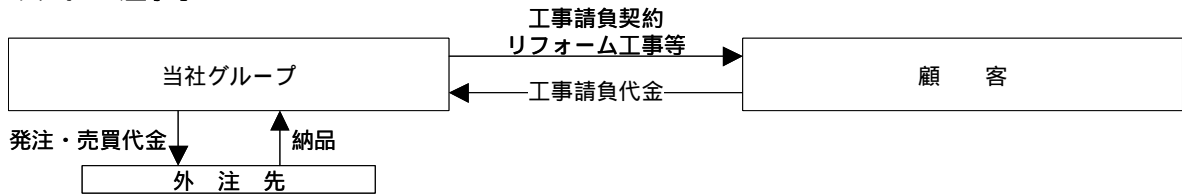
注文住宅建築



不動産仲介会社からの依頼による住宅の建築

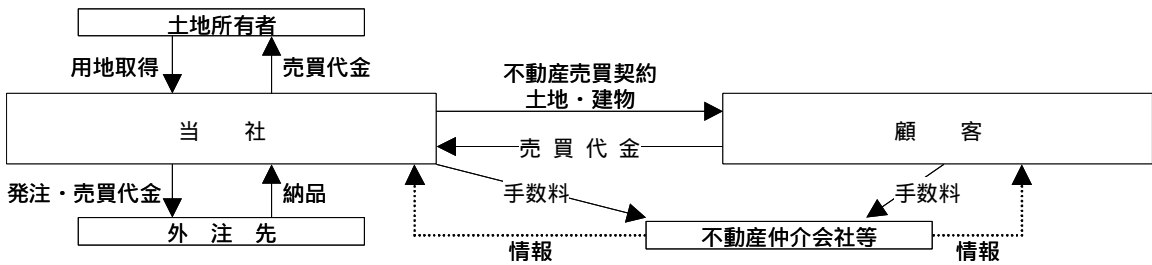


リフォーム工事等



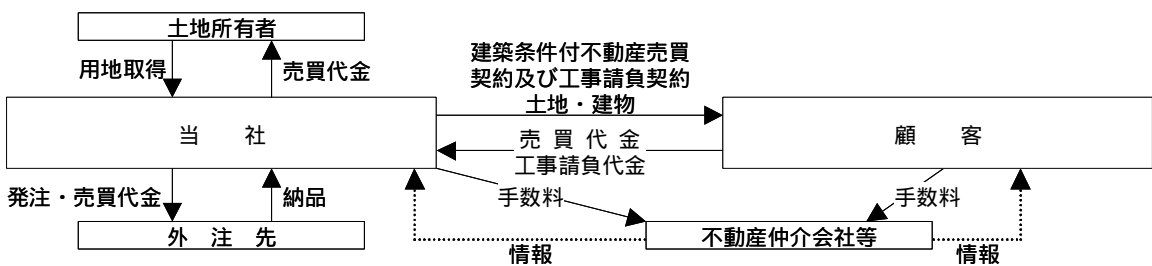
不動産事業部門

戸建分譲開発

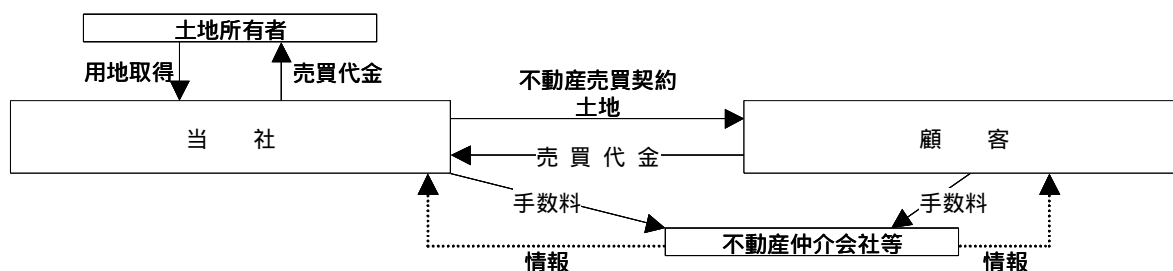


(注) 土地付注文住宅の場合の系統図は下記のとおりであり、当社では建物部分の売上は完成工事業（注文住宅）に、また、土地部分の売上は不動産事業（宅地分譲）に区分しております。

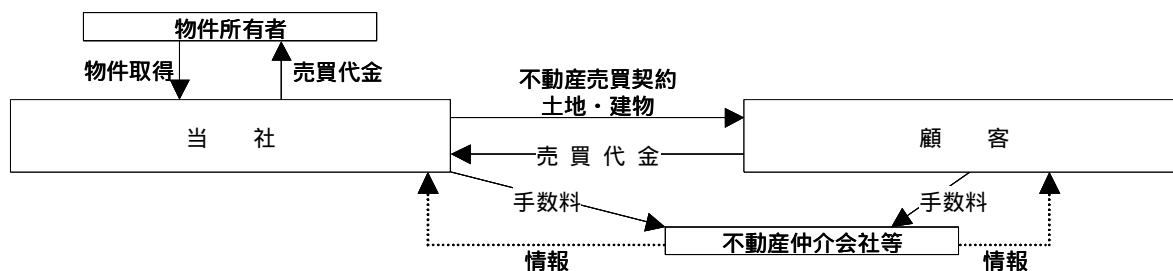
土地付注文住宅



宅地分譲

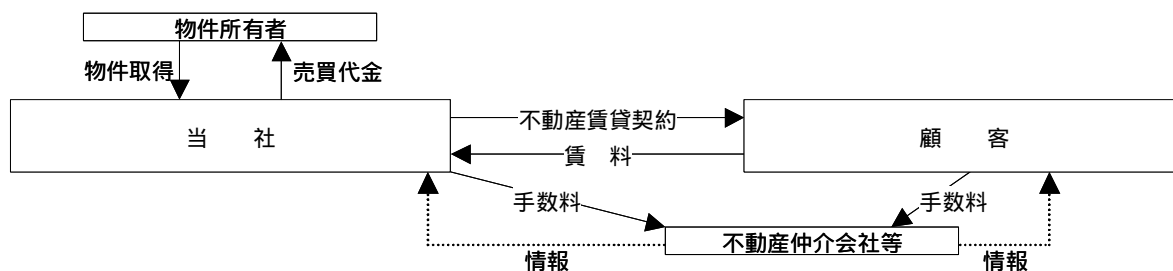


中古物件



(2) 不動産賃貸事業

不動産賃貸



関係会社の状況は、以下のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 創建アピリティ(株)	東京都杉並区	10,000	分譲請負事業 不動産賃貸事業	100.0	既存顧客に対する リフォーム工事 役員の兼任3名
(連結子会社) ㈱日科建築	東京都杉並区	20,000	分譲請負事業	100.0	役員の兼任3名

なお、㈱日科建築は、平成17年3月15日に株式を取得し、関係会社となりました。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様第一主義」を企業理念に掲げ、お客様に「夢と満足の家創り」を提供するという使命を実現するために、東京城西・城南地区、横浜地区及び埼玉南部地区を中心に分譲請負事業及び不動産賃貸事業を行っております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保資金の確保等を総合的に勘案して、安定した利益配分を継続実施していくことを基本方針としております。配当性向につきましては20%を目標としております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式流通の活性化及び個人投資家層の拡大が重要な課題の一つと考えております。この方針のもと、平成14年6月20日付で1株を3株に、更に平成16年10月20日付で1株を3株に株式分割を実施し、投資単位の引き下げを行っております。今後も必要に応じて投資単位の引き下げを行ってまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、土地の仕入に伴う借入金の増加を主要因として、自己資本比率が低位に抑えられるという状況にあります。そのため、財務面における経営の健全性を確保・維持するために、総資産回転率と自己資本比率を重要な経営指標として捉えており、総資産回転率2回/年、自己資本比率20%を目標としております。なお、当中間連結会計年度の各々の指標は、総資産回転率0.8回、自己資本比率16.2%であります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

注文住宅と戸建分譲住宅でのシェア拡大とブランドイメージの確立を目指し、本物志向の顧客層をターゲットとして下記の戦略を遂行してまいります。

東京城西・城南地区及び横浜地区を中心とした営業展開に加え、新たに開設した「ふじみ野事業部」により、埼玉南部地区での潜在需要を掘り起こし、当社グループのシェアを高めてまいります。

当社グループ内の連携により、無料定期点検後のお客様とのコミュニケーション機能及び保証期間経過後の有償サービスとしてリフォーム事業を位置付け、「お客様第一主義」をさらに強化してまいります。生活スタイルの多様化に伴う様々なニーズにお応えするため、新たに開設した「マンション事業部」により、戸建住宅事業で培ったノウハウを基本としたマンション分譲事業を手掛けてまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社の主力事業である戸建分譲事業は、「都心回帰」の動きのもと、一定水準の住宅需要が存在することを実感すると同時に、当社の営業エリアの一部では、競合他社との価格競争も実感致しました。

当社といたしましては、当社のコンプライアンスの基本指針である「創建ホームズ宣言」^{(注)1}に基づき各種法令等を遵守しつつ、このような事業環境に対応するため、「夢と満足の家創り」をコンセプトに、顧客満足度の高いクオリティを重視したオリジナルブランドの構築、継続的なコスト削減による利益率改善、資金調達力の向上による財務指標の改善を最重要課題として取り組んでまいります。更に、生活スタイルの多様化に伴う様々なニーズにお応えするため、戸建住宅で培ったノウハウを基本としたマンション分譲事業を手掛けてまいります。

子会社におきましては、引き続き良質なアフターサービスの提供を行い、住宅リフォーム事業に注力してまいります。

(注)1「創建ホームズ宣言」…当社経営の基本理念としております。

「創建ホームズ宣言」

私たちは、ハウスメーカーとしての視点を明確に持ち、お客様に快適な住空間を創造し提供することにより「**お客様の満足**」を追求します。

私たちは、地域社会・環境との調和を目指し、私たちがお客様と社会の支持によって成り立っていることを常に自覚し「**社会・文化への貢献**」を行います。

私たちは、的確なマネージメントを実践することにより「**高い経営効率**」を達成し適正な利益を確保します。また収益の一部は社会へ還元します。

私たちは、経営が社員の厳粛な信託によるものであることを認識し、社員が働きがいのある労働環境を整備し、その充実に努め「**社員とその家族の幸福**」を実現します

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループにおきましては、コーポレート・ガバナンスとは、株主、顧客、従業員、取引先、地域社会などさまざまな利害関係者との関係における企業経営の基本的枠組みのあり方と理解しております。特に経営管理機能強化及び企業倫理の確立には注力して取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a. 会社の機関の基本説明

・取締役、取締役会

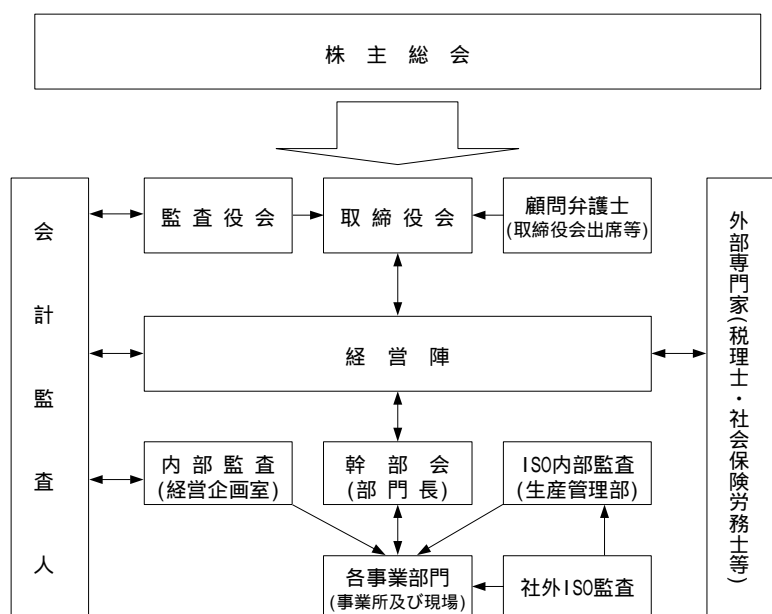
取締役には、専門分野に精通し、かつ、全社的視点での経営判断力を有する人材を選任しております。社外取締役は選任しておりませんが、監査役はすべて社外監査役であり、取締役・取締役会の経営判断の公正性等の監視機能を強化しております。

・監査役会

監査役会は、すべて社外監査役で構成されております。4名の社外監査役は、それぞれの専門分野の知識・経験も踏まえ、取締役会・社内重要会議への出席並びに重要な決議書類の閲覧等により、多様な視点から取締役の職務執行の監視・監査機能を果たしております。

また、内部監査部門、監査法人との積極的な意見・情報交換等により、監査機能の強化を図っております。

b. 会社の機関・内部統制等の関係



(注) 当社の内部監査は、ISO 監査については生産管理部が、残る業務については経営企画室が担当します。

C. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

- ・ 当社は独立採算制の強い「事業部制」を導入し、迅速な意思決定と業務執行機能の強化を図る体制を整えております。取締役につきましては、専門分野に精通した管理能力の優れた人材を選任しております。また、社外取締役につきましては、現状、当社の経営理念を理解し実践できる人材が意思決定を行っているため選任しておりませんが、業務に関する監査役の関与を増大させ、その充実強化を進めております。
- ・ 取締役会のほかに、全役員及び全部門長による幹部会を月2回行い、経営の意思決定の迅速化、情報の共有等を行っております。この幹部会においては、営業報告のほか検討事項及び懸案事項を報告することとしており、各種の問題点を事前に明らかにし対応できるよう体制を整えております。さらに、当社グループにおける監査役は、取締役会に加えて幹部会への出席を通じ取締役の職務遂行を厳正に監査するとともに、その他工事部会、設計部会等にも積極的に参加し、主要な会議の運営等をチェックしております。
- ・ 会計監査人であるあずさ監査法人とは、必要に応じて業務運用上の改善に繋がる情報共有を行っております。また、企業経営及び日常の業務に関しては、適時顧問弁護士などの専門家から経営判断上の参考とするためアドバイスを受けております。
- ・ 企業倫理の確立につきましては、毎年2回、本決算及び中間決算発表時に、社長が社員に対して行う「社内決算説明会」において、当社における包括的な規範として平成8年6月に制定した「創建ホームズ宣言」をグループ内へ周知徹底させることにより、株主、顧客、従業員、取引先、地域社会に対する責任を明確にしております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

- ・ 社外監査役と当社との間に、人的関係または営業上の利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ・ 前記 の状況に記載の事項を整斉と実行しております。

(8) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善、設備投資の増加、個人消費の回復等、景気の踊り場を脱却する状況にありますが、原油、資材価格の高騰等の不安材料もあり、先行きに不透明感を残す状況となりました。

当社グループの属する住宅業界におきましては、低金利や住宅ローン減税等による政府の住宅政策が継続していること、都心部において、地価が下げ止まりからやや上昇局面に転じているように、依然として「都心回帰」の動向や団塊ジュニア世代の底堅い需要があり、販売は順調に推移いたしました。

このような状況下にあつて、当社グループにおきましては、主たる事業である注文住宅及び分譲住宅を中心とした分譲請負事業において、クオリティの高い住宅と良質なアフターサービスの提供に加え、商品企画（特にデザイン）に注力し、顧客満足度の向上、地域・顧客層を絞った高付加価値経営に取り組んでまいりました。

その結果、当中間連結会計期間における売上高は 17,550 百万円（前年同期比 47.1%増）、経常利益は 595 百万円（前年同期比 65.9%増）、中間純利益は 357 百万円（前年同期比 73.5%増）となりました。

セグメント別業績は次のとおりであります。

分譲請負事業のうち完成工事事業部門における売上高は、継続的に受注の選別を行い、比較的高額な案件の取り扱いを重視し、908 百万円（前年同期比 74.5%増）となりました。

分譲請負事業のうち不動産事業部門における売上高は、自社分譲案件の増加等により 16,550 百万円（前年同期比 45.1%増）となりました。

不動産賃貸事業における売上高は、91 百万円となりました。なお、不動産賃貸事業は、会計処理の変更により当中間連結会計期間より売上高に計上しているため、前年同期比の記載はありません。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における「現金及び現金同等物」（以下、「資金」という。）は 1,050 百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は 1,984 百万円となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益(597 百万円)を計上したものの、今後の事業展開に向けての積極的な分譲用地の取得のためのたな卸資産が増加(2,487 百万円)したことによります。

なお、前中間連結会計期間と比較して使用した資金は 716 百万円の減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 205 百万円となりました。

これは主に関係会社（株式会社日科建築）取得による支出 57 百万円及び有形固定資産（主にふじみ野事業部開設のための土地・建物建築）の取得 146 百万円によるものであります。

なお、前中間連結会計期間と比較して使用した資金は 211 百万円の減少であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は 2,167 百万円となりました。

これは主に長短借入金の純増加額 1,237 百万円及び社債の発行による収入 1,200 百万円と、配当金の支払 120 百万円及び社債の償還による支払 150 百万円によるものであります。

なお、前中間連結会計期間と比較して得られた資金は 1,275 百万円の減少であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は下記のとおりであります。

	平成16年2月期		平成17年2月期		平成18年2月期	
	期末	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率(%)	15.6	19.7	17.2	16.2		
時価ベースの株主資本比率(%)	48.5	66.9	45.0	44.4		
債務償還年数(年)	-	-	-	-		
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	-	-		

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー / 利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、中間期末時価終値 × 中間期末発行済株式数(株式分割調整後)により計算しております。

債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、建築資材価格や金利の上昇等の懸念材料はありますが、都市部において地価の下げ止まりが見られるなど明るい兆しが見えております。

このような経済環境の下、当社としましては、事業エリアの拡大を図るため、新たに埼玉県に「ふじみ野事業部」を平成17年6月に開設いたしました。加えて、生活スタイルの多様化に伴う様々なニーズにお応えするため、戸建住宅で培ったノウハウを基本としたマンション分譲事業を手掛けてまいります。

さらに、今後も一定の需要が見込まれる地域に限定した事業展開を推進し、価格競争に巻きこまれにくい比較的高価格帯の商品企画を充実させる計画です。

通期の連結業績につきましては、売上高 37,000 百万円（前期比 35.5%増）、経常利益 1,580 百万円（前期比 55.8%増）、当期純利益 900 百万円（前期比 54.1%増）を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関連する事項のうち、投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、主として次のようなものがあります。なお、本文中における将来に関する事項は、当中間連結会計年度末（平成17年8月31日）において当社グループが判断したものであります。

金利の変動について

当社グループは、事業用地取得資金等は主に金融機関からの借入金に依存していることから、有利子負債の総資産に占める割合が総じて高水準にあります。そのため、将来において、金融情勢等の変化により金利が上昇した場合には、資金調達コストの増加により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

不動産市況及び住宅関連税制等の影響について

当社グループの事業は、景気動向、金利動向、地価動向及び住宅関連税制等の景況を受けやすい傾向にあります。そのため、将来において、雇用情勢の悪化、金利の上昇、地価の下落等が生じた場合においては、住宅購入者の購買意欲の減退等により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

法的規制等について

当社グループの属する住宅業界における取引については、「宅地建物取引業法」、「建設業法」、「建築士法」、「建築基準法」等の法的規制があります。当社グループにおきましては、宅地建物取引業法に基づき宅地建物取引業者免許を、建設業法に基づき特定建設業許可を受けております。また、建築士法に基づき一級建築士事務所登録を行っております。

当社グループの主要な事業活動の継続には、前述の宅地建物取引業者免許、特定建設業許可及び一級建築士事務所登録が必要ですが、現時点においてこれらの免許、許可及び登録の取消しの事由に該当する事実はございません。しかしながら、将来において、何らかの理由により免許、許可及び登録の取消し等があった場合には、主要な事業活動に支障をきたすとともに業績に重大な影響を与える可能性があります。

また、上記法律の改廃や新たな法的規制の新設によっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年2月28日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金預金		963,400		1,119,687		1,122,206	
2. 受取手形		-		1,207		-	
3. 完成工事未収入金		7,737		369,891		541,033	
4. たな卸資産	2	12,598,195		18,610,089		16,081,930	
5. その他		440,043		559,531		565,602	
貸倒引当金		351		11,416		242	
流動資産合計		14,009,025	90.5	20,648,991	91.4	18,310,530	91.9
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物	2,3	539,149		-		526,285	
(2) 建物・構築物	2,3	-		848,105		-	
(3) 土地	2	517,695		900,855		517,695	
(4) 建設仮勘定	2	313,534		-		439,184	
(5) その他		11,220		19,867		11,313	
有形固定資産合計		1,381,599	8.9	1,768,827	7.8	1,494,479	7.5
2. 無形固定資産		7,932	0.0	48,471	0.2	7,537	0.0
3. 投資その他の資産							
(1) その他		85,951		116,650		107,498	
貸倒引当金		-		1,750		-	
投資その他の資産合計		85,951	0.6	114,900	0.6	107,498	0.6
固定資産合計		1,475,483	9.5	1,932,199	8.6	1,609,515	8.1
資産合計		15,484,508	100.0	22,581,191	100.0	19,920,046	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年2月28日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 工事未払金		541,928		853,215		826,557		
2. 短期借入金	2	5,407,500		5,970,000		5,945,700		
3. 1年以内返済予定 の長期借入金	2	4,281,710		7,217,890		5,270,553		
4. 1年以内償還予定 の社債		200,000		262,000		200,000		
5. 未払法人税等		143,643		259,500		304,728		
6. 完成工事補償引当 金		22,440		52,460		45,730		
7. その他	4	320,901		354,775		402,314		
流動負債合計		10,918,123	70.5	14,969,841	66.3	12,995,583	65.2	
固定負債								
1. 社債		200,000		1,488,000		500,000		
2. 長期借入金	2	1,189,750		2,350,361		2,902,790		
3. その他		125,635		108,933		92,666		
固定負債合計		1,515,385	9.8	3,947,294	17.5	3,495,456	17.6	
負債合計		12,433,508	80.3	18,917,136	83.8	16,491,040	82.8	
(資本の部)								
資本金		987,445	6.4	987,445	4.4	987,445	5.0	
資本剰余金		804,635	5.2	804,635	3.5	804,635	4.0	
利益剰余金		1,258,920	8.1	1,871,859	8.3	1,636,925	8.2	
その他有価証券評価 差額金		-	-	115	0.0	-	-	
資本合計		3,051,000	19.7	3,664,054	16.2	3,429,005	17.2	
負債資本合計		15,484,508	100.0	22,581,191	100.0	19,920,046	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			11,928,144	100.0		17,550,632	100.0		27,296,292	100.0
売上原価			10,733,938	90.0		15,844,078	90.3		24,463,024	89.6
売上総利益			1,194,206	10.0		1,706,554	9.7		2,833,268	10.4
販売費及び一般管理 費	1		773,514	6.5		914,019	5.2		1,655,677	6.1
営業利益			420,691	3.5		792,534	4.5		1,177,590	4.3
営業外収益										
1. 受取利息		63			212			133		
2. 受取家賃		68,468			-			173,816		
3. デリバティブ評価 益		-			3,711			-		
4. 保険代理店手数料		-			1,409			-		
5. 助成金収入		-			1,086			-		
6. その他		11,991	80,522	0.7	1,984	8,404	0.1	22,715	196,665	0.7
営業外費用										
1. 支払利息		124,120			188,490			302,036		
2. その他		18,209	142,330	1.2	16,985	205,476	1.2	58,066	360,102	1.3
経常利益			358,883	3.0		595,462	3.4		1,014,153	3.7
特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		1,129	1,129	0.0	1,661	1,661	0.0	898	898	0.0
特別損失										
1. 固定資産除却損	2	-	-	-	83	83	0.0	-	-	-
税金等調整前中間 (当期) 純利益			360,013	3.0		597,040	3.4		1,015,052	3.7
法人税、住民税及 び事業税		138,700			247,427			438,100		
法人税等調整額		15,273	153,973	1.3	7,816	239,610	1.4	7,092	431,007	1.6
中間(当期) 純利 益			206,039	1.7		357,429	2.0		584,044	2.1

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			271,115		804,635		271,115
資本剰余金増加高							
1. 増資による新株の発行		533,520	533,520	-	-	533,520	533,520
資本剰余金中間期末(期末)残高			804,635		804,635		804,635
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			1,129,200		1,636,925		1,129,200
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		206,039	206,039	357,429	357,429	584,044	584,044
利益剰余金減少高							
1. 配当金		76,320	76,320	122,496	122,496	76,320	76,320
利益剰余金中間期末(期末)残高			1,258,920		1,871,859		1,636,925

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		360,013	597,040	1,015,052
減価償却費		15,497	20,282	31,708
連結調整勘定償却額		-	4,661	-
貸倒引当金の減少額		1,129	1,715	1,239
完成工事補償引当金 の減少()・増加額		1,594	6,730	21,696
受取利息及び受取 配当金		93	244	164
支払利息		124,120	188,490	302,036
売上債権の減少・ 増加()額		295,372	206,374	237,323
たな卸資産の増加額		3,005,074	2,487,597	6,488,809
前渡金の減少・増加 ()額		193,240	85,007	327,833
仕入債務の減少 ()・増加額		167,266	20,780	117,362
未成工事受入金の 増加額		146,405	11,556	94,716
その他		85,461	115,160	130,898
小計		2,341,526	1,505,354	5,341,900
利息及び配当金の 受取額		39	315	49
利息の支払額		132,799	187,115	319,027
法人税等の支払額		226,734	292,730	365,049
営業活動によるキャッ シュ・フロー		2,701,022	1,984,884	6,025,927

		前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入に による支出		37,101	35,803	69,505
定期預金の払戻に による収入		27,600	30,500	50,768
有形固定資産の取 得による支出		403,508	146,051	436,671
有形固定資産の売 却による収入		-	830	-
無形固定資産の取 得による支出		4,325	27	4,650
無形固定資産の売 却による収入		-	2,190	-
投資有価証券の売 却による収入		-	151	-
関係会社株式の取 得による支出	2	-	57,259	-
投資活動による キャッシュ・フロー		417,334	205,469	460,059
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる 収入		6,986,000	7,941,500	13,671,900
短期借入金の返済 による支出		5,906,600	7,985,734	12,054,300
長期借入れによる 収入		4,710,000	7,716,200	11,901,500
長期借入金の返済 による支出		3,337,313	6,433,971	7,826,930
社債の発行による 収入		-	1,200,000	400,000
社債の償還による 支出		-	150,000	100,000
株式の発行による 収入		1,067,040	-	1,067,040
配当金の支払額		76,111	120,161	76,195
財務活動による キャッシュ・フロー		3,443,015	2,167,832	6,983,014
現金及び現金同等物 に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物 の増加・減少()額		324,657	22,521	497,027
現金及び現金同等物 の期首残高		575,977	1,073,005	575,977
現金及び現金同等物 の中間期末(期末) 残高	1	900,635	1,050,483	1,073,005

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数</p> <p>1社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>創建アビリティ㈱</p>	<p>連結子会社の数</p> <p>2社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>創建アビリティ㈱</p> <p>㈱日科建築</p> <p>㈱日科建築は、当中間連結会計期間において新たに子会社となったことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数</p> <p>1社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>創建アビリティ㈱</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左	同 左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	連結子会社の中間決算は、中間連結決算日と一致してあります。	<p>連結子会社のうち、㈱日科建築の中間決算日は、3月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たって、㈱日科建築については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致してあります。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>デリバティブ</p> <p>時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>a. 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金</p> <p>個別法による原価法</p> <p>b. 材料貯蔵品</p> <p>先入先出法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法</p> <p>(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>デリバティブ</p> <p>同 左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a. 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金</p> <p>同 左</p> <p>b. 材料貯蔵品</p> <p>同 左</p>	<p>有価証券</p> <p>デリバティブ</p> <p>同 左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a. 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金</p> <p>同 左</p> <p>b. 材料貯蔵品</p> <p>同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の減 価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・構築物 8～50年</p> <p>無形固定資産 同 左</p>	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年</p> <p>無形固定資産 同 左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事の瑕疵担保責任に基づくメンテナンス費用の支出に備えるため、その発生見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>完成工事補償引当金 同 左</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>完成工事補償引当金 同 左</p>
(4) 重要なリース取引の処理 方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ、金利キャップについては、特例処理を行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ、金利キャップについては、特例処理を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
(6) その他中間連結財務諸表 (連結財務諸表) 作成の ための重要な事項	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ、金利 キャップ</p> <p>ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金 融収支改善のため、対象債務 の範囲内でヘッジを行ってお ります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又は キャッシュ・フロー変動の累 計とヘッジ手段の相場変動又 はキャッシュ・フロー変動の 累計を比較し、その変動額の 比率によって有効性を評価し ております。ただし、特例処 理によっている金利スワップ 等については、有効性の評価 を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜処 理によっており、資産に係る控 除対象外消費税等は長期前払費 用に計上し、5年間で均等償却 を行っております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又は キャッシュ・フロー変動の累 計とヘッジ手段の相場変動又 はキャッシュ・フロー変動の 累計を比較し、その変動額の 比率によって有効性を評価し ております。ただし、特例処 理によっている金利スワップ については、有効性の評価を 省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ、金利 キャップ</p> <p>ヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又は キャッシュ・フロー変動の累 計とヘッジ手段の相場変動又 はキャッシュ・フロー変動の 累計を比較し、その変動額の 比率によって有効性を評価し ております。ただし、特例処 理によっている金利スワップ 等については、有効性の評価 を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書 (連結キャッ シュ・フロー計算書) にお ける資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能 な預金及び容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなってお ります。	同 左	同 左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
	<p>(不動産賃貸に伴う受取家賃及び対応する費用の損益計算書上の計上区分の変更)</p> <p>従来、不動産賃貸に伴う受取家賃及び対応する費用は、それぞれ営業外収益及び販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当中間連結会計期間より売上高及び売上原価に計上することに変更いたしました。</p> <p>この変更は、不動産賃貸物件の取扱いが増加してきたことに伴い、当中間連結会計期間において当社にアセットマネジメント室を創設し、当社グループとして不動産賃貸事業を主たる事業として位置付けることによるものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法と比較して、売上高が91,417千円、売上原価が27,386千円増加し、販売費及び一般管理費が27,386千円減少し、売上総利益が64,030千円、営業利益が91,417千円増加しております。なお、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)が平成16年 3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることとなったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「建物・構築物」は、前中間連結会計期間末まで「建物」と表示しておりましたが、当中間連結会計期間に新たに構築物を取得したため、当中間連結会計期間末より「建物・構築物」と表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末の「建物・構築物」に含まれる建物の金額は845,880千円であります。</p>
	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「デリバティブ評価益」「保険代理店手数料」「助成金収入」は、前中間連結会計期間まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「デリバティブ評価益」の金額は3,497千円、「保険代理店手数料」の金額は418千円、「助成金収入」の金額は609千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が7,909千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が同額減少しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日現在)	前連結会計年度末 (平成17年2月28日現在)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 87,904千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 下記の資産は、短期借入金 4,932,600千円、1年以内返済予定の 長期借入金4,278,113千円及び長期借 入金1,189,750千円の担保に供してお ります。</p> <p>たな卸資産 10,481,699千円 建物 515,046千円 土地 494,333千円 <u>建設仮勘定 302,804千円</u></p> <p>計 11,793,883千円</p> <p>3 有形固定資産圧縮記帳額 建物の取得価額より4,914千円を直 接減額しております。</p> <p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相 殺のうえ、流動負債「その他」に含め て表示しています。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 145,908千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 下記の資産は、短期借入金 5,252,600千円、1年以内返済予定の 長期借入金7,217,890千円及び長期借 入金2,350,361千円の担保に供してお ります。</p> <p>たな卸資産 14,718,268千円 建物・構築物 821,354千円 <u>土地 795,753千円</u></p> <p>計 16,335,376千円</p> <p>3 有形固定資産圧縮記帳額 同 左</p> <p>4 消費税等の取扱い 同 左</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 103,070千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 下記の資産は、短期借入金 5,574,000千円、1年以内返済予定の 長期借入金5,269,517千円及び長期借 入金2,902,790千円の担保に供してお ります。</p> <p>たな卸資産 13,775,497千円 建物 503,511千円 土地 494,333千円 <u>建設仮勘定 439,184千円</u></p> <p>計 15,212,526千円</p> <p>3 有形固定資産圧縮記帳額 同 左</p> <p>4</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要 な費目及び金額は次のとおりでありま す。</p> <p>販売手数料 300,954千円 広告宣伝費 80,670千円 租税公課 85,661千円</p> <p>2</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要 な費目及び金額は次のとおりでありま す。</p> <p>販売手数料 370,067千円 広告宣伝費 79,763千円 租税公課 114,997千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳 車両(有形固定資 産その他に含む) 83千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要 な費目及び金額は次のとおりでありま す。</p> <p>販売手数料 676,616千円 広告宣伝費 183,002千円 租税公課 177,550千円</p> <p>2</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 8月31日現在)</p>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 8月31日現在)</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 2月28日現在)</p>																								
<table border="0"> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">963,400千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">62,765千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">900,635千円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	963,400千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	62,765千円	<hr/>		現金及び現金同等物	900,635千円	<table border="0"> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,119,687千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">69,204千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,050,483千円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	1,119,687千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	69,204千円	<hr/>		現金及び現金同等物	1,050,483千円	<table border="0"> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,122,206千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">49,201千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,073,005千円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	1,122,206千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	49,201千円	<hr/>		現金及び現金同等物	1,073,005千円
現金預金勘定	963,400千円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	62,765千円																									
<hr/>																										
現金及び現金同等物	900,635千円																									
現金預金勘定	1,119,687千円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	69,204千円																									
<hr/>																										
現金及び現金同等物	1,050,483千円																									
現金預金勘定	1,122,206千円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	49,201千円																									
<hr/>																										
現金及び現金同等物	1,073,005千円																									
<p>2</p>	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに㈱日科建築を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱日科建築株式の取得価額と㈱日科建築取得のための支出(純額)との関係は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">101,534千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">267,640千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">46,612千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">254,919千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">88,167千円</td> </tr> <tr> <td>其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">97千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱日科建築株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">72,602千円</td> </tr> <tr> <td>㈱日科建築の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">15,342千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱日科建築株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">57,259千円</td> </tr> </table>	流動資産	101,534千円	固定資産	267,640千円	連結調整勘定	46,612千円	流動負債	254,919千円	固定負債	88,167千円	其他有価証券評価差額金	97千円	<hr/>		㈱日科建築株式の取得価額	72,602千円	㈱日科建築の現金及び現金同等物	15,342千円	<hr/>		㈱日科建築株式取得のための支出	57,259千円	<p>2</p>		
流動資産	101,534千円																									
固定資産	267,640千円																									
連結調整勘定	46,612千円																									
流動負債	254,919千円																									
固定負債	88,167千円																									
其他有価証券評価差額金	97千円																									
<hr/>																										
㈱日科建築株式の取得価額	72,602千円																									
㈱日科建築の現金及び現金同等物	15,342千円																									
<hr/>																										
㈱日科建築株式取得のための支出	57,259千円																									

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品(有形固定資産その他を含む)</td> <td>90,538</td> <td>48,149</td> <td>42,388</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア(無形固定資産を含む)</td> <td>25,360</td> <td>6,864</td> <td>18,496</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>115,898</td> <td>55,013</td> <td>60,885</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具・備品(有形固定資産その他を含む)	90,538	48,149	42,388	ソフトウェア(無形固定資産を含む)	25,360	6,864	18,496	合計	115,898	55,013	60,885	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品(有形固定資産その他を含む)</td> <td>97,693</td> <td>65,978</td> <td>31,714</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア(無形固定資産を含む)</td> <td>29,180</td> <td>12,407</td> <td>16,772</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>126,873</td> <td>78,386</td> <td>48,486</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具・備品(有形固定資産その他を含む)	97,693	65,978	31,714	ソフトウェア(無形固定資産を含む)	29,180	12,407	16,772	合計	126,873	78,386	48,486	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品(有形固定資産その他を含む)</td> <td>89,807</td> <td>56,941</td> <td>32,865</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア(無形固定資産を含む)</td> <td>25,360</td> <td>9,444</td> <td>15,915</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>115,167</td> <td>66,386</td> <td>48,781</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具・備品(有形固定資産その他を含む)	89,807	56,941	32,865	ソフトウェア(無形固定資産を含む)	25,360	9,444	15,915	合計	115,167	66,386	48,781
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具・備品(有形固定資産その他を含む)	90,538	48,149	42,388																																															
ソフトウェア(無形固定資産を含む)	25,360	6,864	18,496																																															
合計	115,898	55,013	60,885																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具・備品(有形固定資産その他を含む)	97,693	65,978	31,714																																															
ソフトウェア(無形固定資産を含む)	29,180	12,407	16,772																																															
合計	126,873	78,386	48,486																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具・備品(有形固定資産その他を含む)	89,807	56,941	32,865																																															
ソフトウェア(無形固定資産を含む)	25,360	9,444	15,915																																															
合計	115,167	66,386	48,781																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>22,892千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>37,993千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,885千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	22,892千円	1年超	37,993千円	合計	60,885千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>19,152千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29,334千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48,486千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	19,152千円	1年超	29,334千円	合計	48,486千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>20,263千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,517千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48,781千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	20,263千円	1年超	28,517千円	合計	48,781千円																														
1年内	22,892千円																																																	
1年超	37,993千円																																																	
合計	60,885千円																																																	
1年内	19,152千円																																																	
1年超	29,334千円																																																	
合計	48,486千円																																																	
1年内	20,263千円																																																	
1年超	28,517千円																																																	
合計	48,781千円																																																	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,653千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,653千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	11,653千円	減価償却費相当額	11,653千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,000千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	12,000千円	減価償却費相当額	12,000千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,099千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23,099千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	23,099千円	減価償却費相当額	23,099千円																																				
支払リース料	11,653千円																																																	
減価償却費相当額	11,653千円																																																	
支払リース料	12,000千円																																																	
減価償却費相当額	12,000千円																																																	
支払リース料	23,099千円																																																	
減価償却費相当額	23,099千円																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年 8月31日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末 (平成17年 8月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	116	315	199
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	116	315	199

前連結会計年度末 (平成17年 2月28日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年 8月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	キャップ取引(買建)	107,350	3,150	1	2
	スワップ取引(買建) 受取変動・支払固定	500,000	-	7,310	7,310
合計		607,350	3,150	7,308	7,313

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末 (平成17年 8月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	キャップ取引(買建)	3,150	-	0	0
合計		3,150	-	0	0

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末 (平成17年 2月28日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	キャップ取引(買建)	105,250	1,050	0	4
	スワップ取引(買建) 受取変動・支払固定	500,000	-	3,711	3,711
合計		605,250	1,050	3,711	3,715

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)

分譲請負事業の単一セグメントのため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)

分譲請負事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)

分譲請負事業の単一セグメントのため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1株当たり純資産額 164,385円79銭	1株当たり純資産額 65,805円58銭	1株当たり純資産額 61,584円15銭
1株当たり中間純利益金額 11,774円27銭	1株当たり中間純利益金額 6,419円36銭	1株当たり当期純利益金額 10,800円52銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 10,988円69銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 6,076円16銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 10,186円78銭
	<p>当社は、平成16年10月20日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	<p>当社は、平成16年10月20日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>
	1株当たり純資産額 54,795円26銭	1株当たり純資産額 36,433円41銭
	1株当たり中間純利益金額 3,924円76銭	1株当たり当期純利益金額 7,324円75銭
	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 3,663円03銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 7,130円92銭

(注) 1. 前連結会計年度の1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	206,039	357,429	584,044
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	206,039	357,429	584,044
期中平均株式数(株)	17,499	55,680	54,075
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	1,251	3,145	3,258
(うち新株予約権)(株)	(1,251)	(3,145)	(3,258)

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)</p>												
<p>1 . (株式分割による新株式発行) 当社は平成16年4月20日及び平成16年6月11日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり株式の分割による新株式を発行いたします。 平成16年10月20日付をもって株式1株を3株に分割する。 a 株式の分割により増加する株式数 普通株式 37,120株 b 分割方法 平成16年8月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割する。 配当起算日 平成16年9月1日 当社が発行する株式の総数 平成16年10月20日をもって当社定款を変更し、発行する株式の総数を127,680株増加して191,520株とする。 株式分割に伴う新株予約権の行使価額の調整 (平成16年9月1日以降の調整)</p> <table border="1" data-bbox="181 1240 571 1435"> <thead> <tr> <th></th> <th>調整前行 使価額</th> <th>調整後行 使価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新株予約権 (平成15年5月27日決議)</td> <td>120,000円</td> <td>40,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該株式分割が、当中間連結会計期間期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="181 1630 571 1843"> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>54,795円26銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>3,924円76銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> <td>3,663円03銭</td> </tr> </tbody> </table>		調整前行 使価額	調整後行 使価額	新株予約権 (平成15年5月27日決議)	120,000円	40,000円	1株当たり純資産額	54,795円26銭	1株当たり当期純利益金額	3,924円76銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3,663円03銭	<p>1 . (子会社の合併) 当社の子会社である創建アピリティ株式会社と株式会社日科建築は平成17年10月1日をもって合併いたしました。 (1)合併の目的 当社グループのより一層の経営の効率化、合理化を行い、収益性の向上及び経営体質の強化を図ることを目的としております。 (2)合併の要旨 合併期日 平成17年10月1日 合併方式 創建アピリティ株式会社を存続会社とし、株式会社日科建築は解散いたしました。</p>	<p>1 . (株式会社日科建築の株式の取得) 当社は、株式会社日科建築が保有する不動産の有効活用ならびに同社の既存顧客に対するリフォーム事業の推進を目的として、平成17年3月1日開催の取締役会において、株式会社日科建築の株式を取得し子会社化することを決議し、平成17年3月15日に取得いたしました。 (1) 買収する会社の概要 商号 株式会社日科建築 代表者 代表取締役社長 高田 學 所在地 東京都新宿区三栄町9番9号 主な事業の内容 住宅建築に関する工事及び設計 資本金 20百万円 (2) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 取得する株式の数 300,000株 取得価額 70百万円 取得後の持分比率 100%</p>
	調整前行 使価額	調整後行 使価額												
新株予約権 (平成15年5月27日決議)	120,000円	40,000円												
1株当たり純資産額	54,795円26銭													
1株当たり当期純利益金額	3,924円76銭													
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3,663円03銭													

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
<p>2.(社債の発行)</p> <p>(1) 平成16年9月22日開催の取締役会に基づき、第5回無担保社債を平成16年9月27日に発行しました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>発行総額 100百万円 発行価額 額面100円につき100円 利率 年0.62% 償還期限 平成19年9月27日 資金の用途 運転資金</p> <p>(2) 平成16年9月22日開催の取締役会に基づき、第6回無担保社債を平成16年9月30日に発行しました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>発行総額 300百万円 発行価額 額面100円につき100円 利率 年0.54% 償還期限 平成19年9月30日 資金の用途 運転資金</p>		<p>2.(社債の発行)</p> <p>(1) 平成17年3月2日開催の取締役会に基づき、第7回無担保社債を平成17年3月10日に発行しました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>発行総額 400百万円 発行価額 額面100円につき100円 利率 年0.61% 償還期限 平成20年3月10日 資金の用途 運転資金</p> <p>(2) 平成17年3月14日開催の取締役会に基づき、第8回無担保社債を平成17年3月28日に発行しました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>発行総額 100百万円 発行価額 額面100円につき100円 利率 年0.58% 償還期限 平成19年3月28日 資金の用途 運転資金</p>

5. 受注及び販売の状況

(1) 受注状況

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における完成工事高の受注状況を示すと次のとおりであります。

項目	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越高 (千円)
前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	213,569	1,082,112	546,539	749,143
当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	433,467	1,410,243	953,651	890,060

- (注) 1. 完成工事業部門以外は受注生産を行っておりません。
 2. 生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。
 3. 上記の金額には、消費税等が含まれております。
 4. 上記の金額は、販売価額により表示しております。

(2) 販売実績

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における販売実績を示すと次のとおりであります。

種別	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	
	数量	金額(千円)	数量	金額(千円)
分譲請負事業				
完成工事業部門				
注文住宅	16棟	409,381	21棟	598,357
その他売上高	-	111,131	-	309,881
小計		520,513		908,239
不動産事業部門				
分譲住宅	95棟	6,515,274	118棟	8,958,599
宅地分譲 (建築条件付不動産売買)	18件	1,206,162	10件	686,450
宅地分譲 (建築条件付不動産売買以外)	29件	2,854,574	53件	6,123,627
その他売上高	7件	831,619	6件	782,298
小計		11,407,631		16,550,975
計		11,928,144		17,459,214
不動産賃貸事業				
不動産賃貸事業売上高	-	-	-	91,417
計		-		91,417
合計		11,928,144		17,550,632

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 完成工事業部門におけるその他売上高は、主に既存顧客に対するリフォーム工事であります。
 3. 不動産事業部門におけるその他売上高は、主に中古物件の販売であります。

(3) 契約状況

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における不動産事業売上高の契約状況を示すと次のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		
	期首契約残高	契約高	期末契約残高	期首契約残高	契約高	期末契約残高
件数(件)	18	158	27	24	199	36
金額(千円)	1,214,505	12,310,313	1,987,863	1,917,657	17,008,366	2,214,517

(注) 1. 上記の金額には、消費税等が含まれております。

2. 上記の金額は、販売価額により表示しております。